

トランプ関税戦争の行方と中国経済への影響

—— 日本企業のグローバルビジネスのあり方

トランプ政権が仕掛けた関税戦争により、世界経済が減速する可能性が高くなっている。

中国経済にも深刻な影響が。日本企業のグローバルビジネスは。

(5月29日開催、日外協「柯隆氏シリーズ講演会・第1回」から抜粋)

講師

東京財団 主席研究員 柯隆氏

強気の中国

トランプ第1期政権の2020年2月、中国は米国に、関税引き下げ、米国製品の購入拡大、知的財産権の保護強化などを約束した。

トランプ第2期政権は合意が履行されたかどうかを示さず、いきなり追加関税を発表した。

中国側は一步も引かず、予想外の報復に出た。関税戦争は米中がそれぞれ145%、125%に引き上げるまでエスカレート。その後の米中協議で90日間は当初の追加関税率(米国30%、中国10%)に戻すことでひとまず決着した。

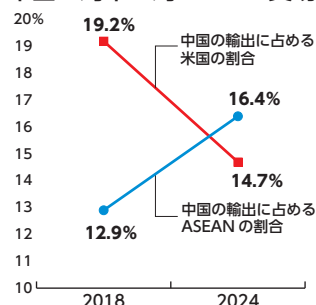
中国が強気に出ることができた理由は2つある。第1に中国の産業構造。グローバル経済は国際分業(自国にとって比較優位の産業に特化する一方、比較劣位の産業は他の国に任せて互いに補い合う)によって成り立っている。ところが中国は高付加価値品から低付加価値品まで、部品・材料から完成品まで、全て自国でまかなうことができるフルセット構造。トランプ関税でより大きな影響を受けるのは、国際分業への依存度が高い日欧など他の主要国だ。米国経済への打撃も大きく、今年第3四半期のGDP伸び率はマイナスになる見通し。

第2に中国とグローバルサウスとの関係強化。4月の中国の貿易総額は前年比4.4%増、輸出は8.0%伸びた。主要国・地域別に見ると、米国向け輸出は21%減少したのに対し、他の地

域向けは大きく増加。特にASEAN21%増、アフリカ25%増など、グローバルサウスが対米輸出の落ち込みをカバーした。実は2024年の米中貿易は2018年に比べ1割以上減少している。中国の輸出に占める米国の割合も19.2%から14.7%に低下。一方、中国の輸出に占めるASEANの割合は12.9%から16.4%に(グラフ)。中国がグローバル

サウスとの関係強化を戦略的に進めながら米国との関税戦争に備えていたことが分かる。とはいえ、今後の展開は予断を許さない。

中国の対米・対ASEAN貿易



出所：講演資料から抜粋

経済は三重苦

トランプ関税だけではない。むしろ中国経済の最大のリスクは国内にある。

国内経済の低迷

不動産市場は2021年以来、販売、開発、建設、住宅価格、どれも大幅なマイナス。正常化しないと経済回復は難しい。

経済を支える柱の1つであるインフラ投資は、主に都市部住宅地の公園整備に向けられるという。しかし、かつての高速道路網・高速鉄道網の整備に比べると波及効果は限定的。さら